

APIR Trend Watch No. 81

関西経済の反転にむけて：大阪・関西万博、IR を梃子に

APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田義久

要旨

本稿の目的は、大阪万博が開催された 1970 年以降の 50 年にわたる関西経済の地盤沈下(経済のシェアの低下)の原因を分析し、その反転の可能性を探ることにある。分析結果や含意を整理すれば、以下の通りである。

1. 関西経済のシェアは、大阪万博が開催された 1970 年度に 19.3%のピークを記録した後、2 つの石油危機を経て 1989 年には 16.2%にまで低下した。1991 年にシェアは 17.1%と一時的に反転したものの、1990 年代後半には再び 15%台に低迷し、今日に至っている。
2. 2018 年 11 月に博覧会国際事務局(BIE)総会で 25 年国際博覧会の開催国に日本(大阪)が選ばれたことは、これまでの関西経済の将来に対する鬱々とした雰囲気を一変させた。このため、大阪・関西万博及び IR 関連投資による関西経済反転の可能性に大いに期待が高まっている。
3. 成長率方程式による分析から、関西経済の地盤低下の原因が相対的な投資不足にあることが分かった。また関西の投資率(非住宅固定資本形成/域内総生産)が 1%ポイント上がれば、関西の実質成長率は 0.46%ポイント上昇する。具体的には、1 兆円の投資増は投資率を 1.16%ポイント押し上げ、関西の経済成長率を 0.54%ポイント引き上げることになる。
4. 日本経済が足下の潜在成長率で成長すると仮定し、また、関西が全国を 0.5%ポイント程度上回る成長率で伸びるケースを仮定し、その場合の関西経済のシェアを計算した。2030 年度には 16.2%、2040 年度には 17.1%に上昇し、1980 年代前半の関西経済のシェアを回復することになる。
5. 2025 年大阪・関西万博の開催とそれに伴う交通インフラの整備、またその後に想定されている IR 関連投資は十分に 1 兆円を超えるものである。課題は、大阪・関西万博や IR を端緒としていかに持続的に内外から投資を呼び込めるかである。またいかに“儲かる産業”を創出するかが課題となる。大阪・関西万博のレガシーとして世界に関西の魅力を認知してもらい、人材や資金の好循環を実現することが重要である。今これを広く議論すべきである。

はじめに

本稿のねらいは、関西経済の1970年以降の50年にわたる地盤沈下(経済のシェアの低下)の原因を分析し、その反転の可能性を探ることにある。筆者は、大阪・関西万博を控え関西経済の反転の準備が整い、反転の可能性が高まってきたとみている。1.では、まず地盤沈下する関西経済の推移を時系列的に説明する。2.では、関西経済の地盤低下の原因が相対的な投資不足にあることを分析する。3.では、大阪・関西万博開催や、それに続く統合型リゾート(IR)関連投資等が関西経済反転の起爆剤となる議論を説明する。おわりにでは、関西経済反転を実現するための課題を議論する¹。

1. 地盤低下する関西経済：15%経済へ転落

まず関西経済の規模(関西2府4県の名目域内総生産(GRP)の合計)と全国のそれ(名目国内総生産(GDP))を比較しよう。1955年度以降長期にわたる関西経済のシェアの計算に当たっては、6種類の県民経済計算と2種類の国民経済計算を接続して関西と全国の長期時系列を作成した²。

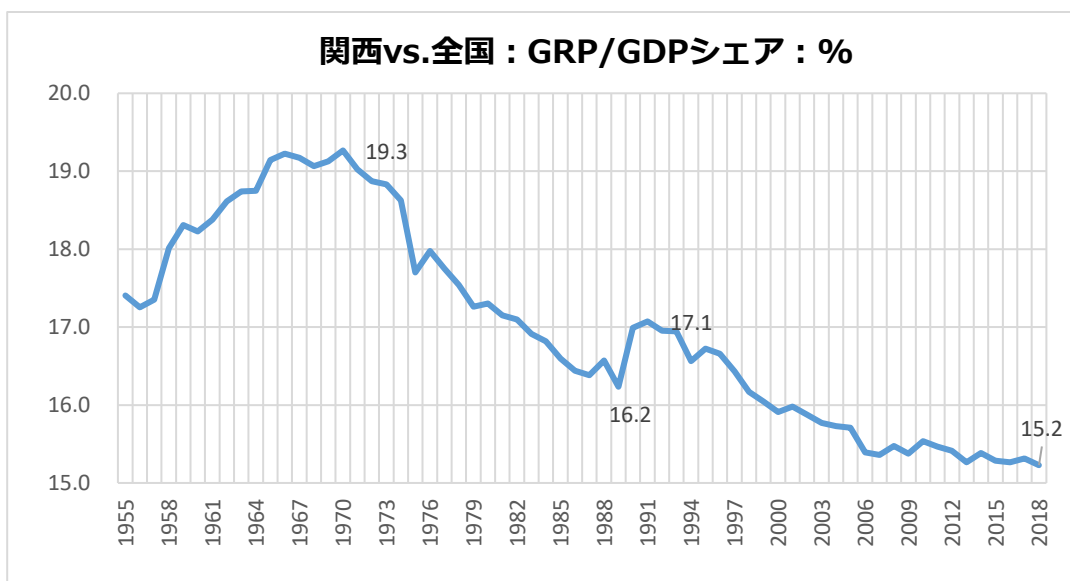


図1 関西経済のシェア

出所：内閣府、『県民経済計算』『国民経済計算』に基づき、筆者作成。

¹ 本稿の議論は2022年2月8日～9日に開催された関西財界セミナー第一セッションでの筆者の発言に基づいている。

² 実質・名目域内総生産の長期系列は以下の要領で作成した。県民経済計算の各基準年の計数を比較して重複している年がある場合は、最新基準年の計数を正式系列とした。利用可能な正式系列の最初の年次の値と、それ以前の基準年計数の匹敵する年次の値とを比較し、リンク係数を作成する。リンク係数を乗じて、最新基準年の域内総生産の系列を延長推計した。国民経済計算については、2015年基準の1980-1994年度系列に、1990年基準の1955-98年度系列をリンク修正した。県民経済計算と国民経済計算の改定状況については、後掲参考図表1を参照。

1-1. 関西経済のシェアは、大阪万博後の 20 年で急速に低下

関西経済のシェアは大阪万博が開催された 1970 年度に 19.3%のピークを記録した後、2 つの石油危機を経て 1989 年には 16.2%にまで一気に低下した。バブルの影響もあり関西経済のシェアは 1991 年に 17.1%へと一旦反転したものの上昇は一時的なものにとどまった。以降 1990 年代後半には再び低迷し、2000 年度に 16%を割り込み、今日に至るまで 15%台で低迷している(図 1)。

1-2. 反転の兆し

2015 年以降、好調な対中国向け輸出とサービス輸出(訪日外客による消費の増加)という 2 つの輸出に支えられた関西経済は、2018 年には低迷の色を濃くする³。この背景には、米中貿易摩擦の進行からくる影響に加え、6 月 18 日の大阪北部地震発生、9 月 4 日の台風 21 号の被害で関西国際空港が閉鎖されるという自然災害中心の暗いニュースがあった。しかし、11 月 23 日に博覧会国際事務局(BIE)総会で 2025 年国際博覧会の開催国に日本(大阪)が選ばれたことは、これまでの関西経済の将来に対する鬱々とした雰囲気を一変させた。なお、7 月 20 日にはカジノを含む統合型リゾート(IR)実施法が成立している。このため、大阪・関西万博及び IR 関連投資による関西経済反転の可能性に大いに期待が高まった。その後、2020-2022 年のコロナ禍により、日本経済及び関西経済は大幅な調整を迫られたが、関西経済反転の可能性は 25 年の大阪・関西万博の開催を間近かに控え現実味を帯びてきたといえよう。

2. 関西経済の地盤低下の原因は投資不足

ここでは、まず成長率の決定要因を示し、関西経済の地盤低下の原因が投資不足にあることを説明する。

2-1. 成長率の決定要因

関西経済のシェアが持続的に低下することは、関西経済の成長率が関西以外の地域の経済成長率を持続的に下回ることを意味する。ここでは、関西経済の成長率の低下の原因を探る。

ハロッドの経済成長の基本方程式は、次式のように表される。すなわち、t 期の経済成長率($\Delta Y_t / Y_{t-1}$)は t-1 期の投資率を t 期の限界資本係数で除したものとなる。

$$\Delta Y_t / Y_{t-1} = (\Delta K_{t-1} / Y_{t-1}) / (\Delta K_{t-1} / \Delta Y_t) = \text{投資率} / \text{限界資本係数}$$

$$Y_t : \text{実質 GDP}, K_t : \text{資本ストック}, \Delta Y_t = Y_t - Y_{t-1} \quad \text{ただし}, \Delta K_t = K_t - K_{t-1} = I_t (\text{投資})$$

³ 内閣府の景気動向指数による景気判断は、2018 年 9 月には前月の「改善」から「足踏み」に転じている。また暫定的な景気の山は 18 年 10 月となっている。

この成長方程式は、GDP のうち貯蓄を通じて資本蓄積(投資)に回る比率が高いほど経済成長率は高くなることを意味する。

2-2. 経済成長率と投資率は比例的な動き

図 2-1 は、関西経済の実質(GRP)成長率と投資率との関係を見たものである。ここでの投資率は、GRP と非住宅固定資本形成(=民間企業設備+公的企業設備+一般政府)との比率である。図からわかるように大きな経済ショック(石油危機や世界金融危機)の時期を除けば、関西経済の成長率は投資率と比例的な関係にあることが分かる⁴。

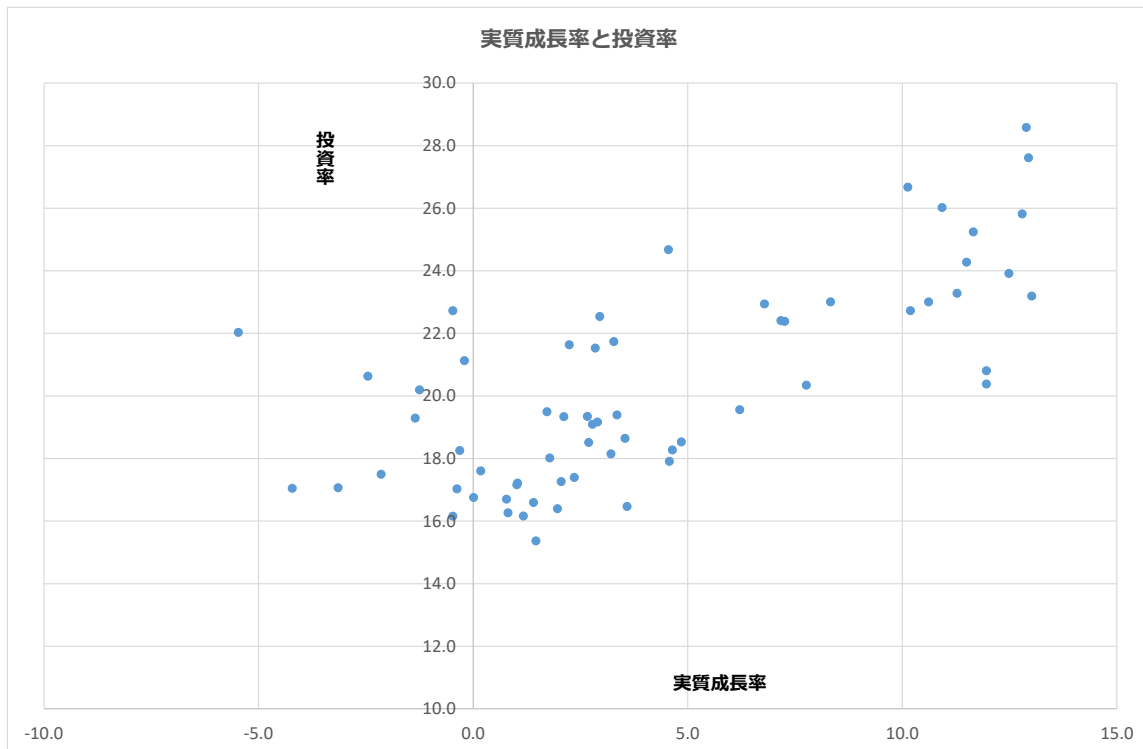


図 2-1 実質成長率と投資率

出所：内閣府、『県民経済計算』に基づき、筆者作成。

次に、成長方程式に基づき関西経済の非住宅投資率と経済成長率の関係を回帰分析した結果が、表 2-1 である。推計期間は 1971～2018 年度である。推計結果からわかるように、関西の前期の投資率(SRN(-1)：非住宅固定資本形成/名目 GRP)が 1%ポイント上がれば、関西の今期の成長率(GRPH)は 0.46%ポイント上がることになる⁵。なお推計にあたっては、大きな経済ショック期(1974 年、75 年、2009 年)についてはダミー処理をしている。

⁴ また限界資本係数が安定的であれば投資率の水準がほぼ成長率を決定する。1990 年までの限界資本係数は安定的な動きを示しているが、1990-2010 年は不安定な動きを示す。2010 年以降は再び安定的な動きを示している。

⁵ ここでは、投資率を実質ベースではなく、成長率とより安定的な関係がみられる名目ベースを用いている。

この式の意味を、具体的な数値例でみていこう。2018年の関西の名目 GRP は 86.13 兆円であるから、1兆円の投資追加増は投資率を 1.16%ポイント($1/86.13 \times 100$)押し上げることになる。すなわち、次年度の関西の経済成長率を 0.54%ポイント($0.46 \times 1/86.13 \times 100$)引き上げる。

なお、日本経済の実質(GDP)成長率と非住宅投資率の関係を後掲参考表 2 に示した。全国の成長率を説明する投資率の係数は 0.479 と関西とほぼ同じである。すなわち、投資率の格差が成長率の格差をよく説明することが分かる。

表 2-1 経済成長率と非住宅投資率の関係

Dependent Variable: GRPH
Method: Least Squares
Date: 06/12/22 Time: 14:54
Sample (adjusted): 1971 2018
Included observations: 48 after adjustments

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	-6.623137	3.246922	-2.039820	0.0475
SRN(-1)	0.463165	0.169206	2.737280	0.0090
D74	-9.222536	2.738029	-3.368311	0.0016
D75	8.392434	2.724808	3.080009	0.0036
D09	-5.514460	2.698769	-2.043324	0.0472
R-squared	0.450514	Mean dependent var		2.108501
Adjusted R-squared	0.399399	S.D. dependent var		3.418542
S.E. of regression	2.649317	Akaike info criterion		4.884813
Sum squared resid	301.8119	Schwarz criterion		5.079730
Log likelihood	-112.2355	Hannan-Quinn criter.		4.958473
F-statistic	8.813730	Durbin-Watson stat		1.098920
Prob(F-statistic)	0.000027			

注：GDRH:関西の実質 GDP 成長率、SRN(-1)：1 期前の関西の非住宅投資比率

2-3. 関西経済の地盤低下と投資不足

次に投資率の推移を関西と全国とで比較してみよう。まず非住宅ベースの投資率の推移を見よう(図 2-2)。関西経済と日本経済の投資率は、高度成長期のピーク(日本：1969 年 26.8%、関西：25.8%)から 2 度の石油危機の影響もあり低下トレンドを示したが、1980 年代半ばに底を打つ。80 年代後半はバブルの影響もあり投資率は一旦上昇に転じたが、バブル崩壊後は再び下方トレンドを示している。2000 年に入り、下方トレンド底打ちの後、2013 年には反転の兆しを見せている。なお、非住宅ベース投資率の構成内訳である民間企業部門と公的部門の動向については、後掲の参考図 1 及び図 2 を参照のこと。

1996 年に至るまで、関西の投資率は一貫して全国の投資率を下回っていた。格差はピーク時の 1%ポイントから最大 3.6%ポイントまで拡大した。すなわち、一貫して関西の投資不足が続いたことになる。以降、全国と関西の投資率の格差は 1%ポイント以下にとどまっており、2009-2010 年度には投資率格差は逆転している。1990 年代半ばに至るまで、関西の非住宅の投資率は全国の投資

率より一貫して低かった。このことは、関西の経済成長率が全国のそれを一貫して下回っていたことを意味しており、その原因は関西の相対的な投資不足にあったといえよう。

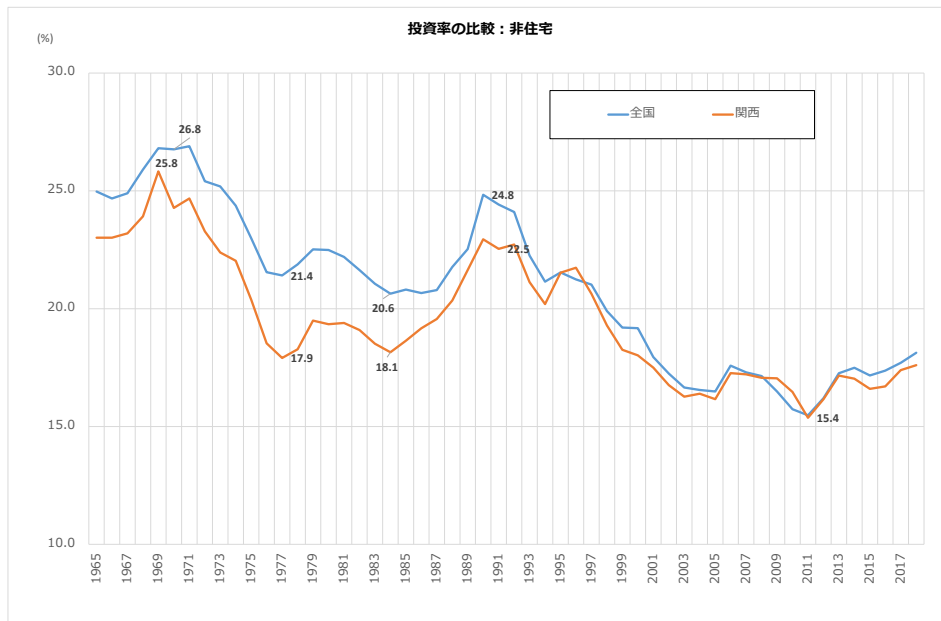


図 2-2 投資率の比較：非住宅

出所：内閣府、『県民経済計算』に基づき、筆者作成。

表 2-2 は全国と関西の平均的な投資率の差を期間別にみたものである。1965-1989 年度においては、全国と関西の非住宅の投資率の平均差は 2.27%ポイント、1990-1992 年度においては、1.72%ポイント、1993-2018 年度においては、0.33%ポイントとなっている。バブル崩壊後に全国と関西の投資率格差は大きく縮小しており、関西と全国の成長率格差もかなり縮小してきている。すなわち、関西以外の地域での成長率減速が相対的に目立つようになってきたといえよう。

非住宅の投資率の格差を民間企業部門(民間企業設備)と公的部門(公的企業+一般政府)に分けて分析しよう。1965-1989 年度においては、全国と関西の非住宅の投資率の格差(100%)の主因は民間企業部門(23.6%)ではなく、公共工事を中心とした公的部門(76.4%)にある。関西の公共投資のシェアが全国に比して低下しており、公共部門の投資不足の拡大がこの期間の特徴である。1990-1992 年度においては、非住宅投資率の格差は民間企業部門と公的部門で同程度となっている。1993-2018 年度においては、格差拡大の大部分は公的部門(207.1%)で生じており、民間企業部門(-107.1%)では格差は逆転している。全期間を通じて、関西の公的部門の投資率格差は縮小しており、また 2021 年の関西の公共工事は全国の伸びを上回っており、格差が逆転していることに注意。

表 2-2 全国と関西の平均投資率格差の内訳、%、%ポイント

期間	非住宅	内訳	
		民間企業部門	公的部門
1965-1989	2.27	0.54	1.74
	100.0	23.6	76.4
1990-1992	1.72	0.81	0.90
	100.0	47.5	52.5
1993-2018	0.33	-0.35	0.67
	100.0	-107.1	207.1

注：数値の上段は、全国と関西の投資率の格差の期間平均値、下段は寄与度を示す。

3. 大阪・関西万博、IR を関西経済の反転につなげるために

3-1. 関西経済と日本経済の平均成長率

1. でみたように関西経済のシェアは大阪万博開催の年にピークを記録した。しかし、以降下方トレンドを示し、バブル崩壊以降は長く 15%台に低迷した。2. では、関西経済の地盤沈下の原因は成長方程式から関西経済の相対的な投資不足にあるとした。したがって、投資不足が解消できれば(投資率が上昇すれば)、関西経済の反転が期待できることになる。

先行きを考える前に過去を振り返ろう(表 3-1)。関西経済は高度成長期において、平均成長率は全国を上回ったため、前掲図 1 が示すように関西経済のシェアは上昇した。1980 年代、1990 年代の平均成長率は関西、全国ともに低下するが、関西の方が減速の程度が強い。2000-2021 年度の平均成長率は、全国が 0.6%、関西経済は 0.3%とほぼゼロ成長となる⁶。

表 3-1 実質成長率の比較：関西 vs. 全国、%

	全国	関西
1956-1969	9.8	10.6
1970-1979	5.0	5.7
1980-1989	3.8	3.7
1990-1999	1.6	1.0
2000-2021	0.6	0.3

出所：内閣府、『県民経済計算』『国民経済計算』に基づき、筆者作成。

内閣府によれば、2021 年度の日本経済の潜在成長率は 0.5%まで減速してきている⁷。先行き、全国経済が 0.5%の潜在成長率で伸びるケースに比較して、関西経済の成長率は、全国の潜在成長率の仮定から 0.5%ポイント、1%ポイント加速する 2 つのケースを想定した。この想定背景には、2-2. で示したように、1 兆円程度の追加投資が関西の経済成長率を 0.54%程度引き上げるという推

⁶ 関西経済は 2018 年度までが実績、2019-2021 年度は APIR の予測に基づいている。

⁷ 最新の GDP ギャップ、潜在成長率については内閣府から入手可能である。

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2211gap.xls>)

計がある。大阪・関西万博やその後 IR への投資増をはじめとして、海外から更なる投資を呼び込むことができれば、関西経済の反転は可能となろう。以下では、関西の成長率加速による、関西経済反転のシミュレーション結果を示そう。

3-2. 関西経済反転のシミュレーション

ベースラインの作成に当たって、ベンチマーク(2021年度)の日本の名目 GDP を 541.6 兆円、関西の名目 GRP を 84.2 兆円とする。日本の名目 GDP は実績であるが、関西の名目 GRP は確報が 2018 年度までしか利用可能でないため、APIR の最新の予測値を用いた⁸。

22 年度以降については、日本経済が 0.5% の潜在成長率で成長すると仮定した。また実質 GDP と名目 GDP が同率で伸びると仮定している。これらのベースラインに比して、関西が全国を 0.5% ポイント上回る成長率(1%)で伸びるケース 1 を仮定し、関西・全国のシェアを計算した。これによれば、2030 年度には 16.2%、40 年度には 17.1% に上昇する。結果、関西経済は 1980 年代前半のシェアを回復することになる(図 3-1)。

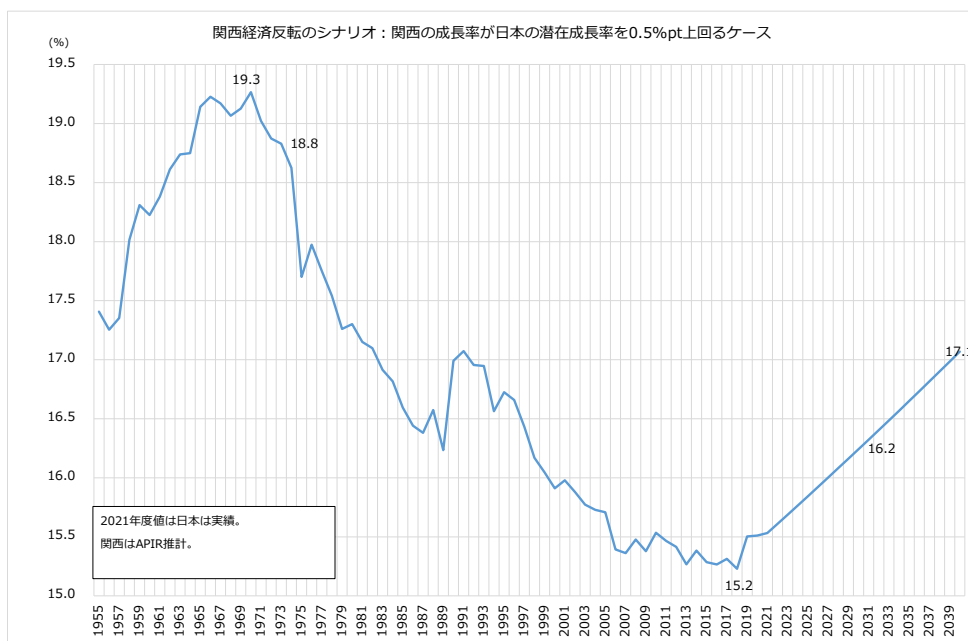


図 3-1 関西経済反転のシナリオ：関西の成長率 0.5%ポイント加速のケース

次に、ケース 1(追加投資約 1 兆円/年)に比して、関西の成長率(1.5%)が全国を 1.0%ポイント上回るケース 2(追加投資約 2 兆円/年)を想定して、関西・全国のシェアを計算した。このケースでは、2030 年度には 17.0%、40 年度には 18.7% に上昇しており、関西経済は 1973 年におけるシェアを回復することになる(図 3-2)。

⁸ Kansai Economic Insight Quarterly No.59(2022)を参照のこと。

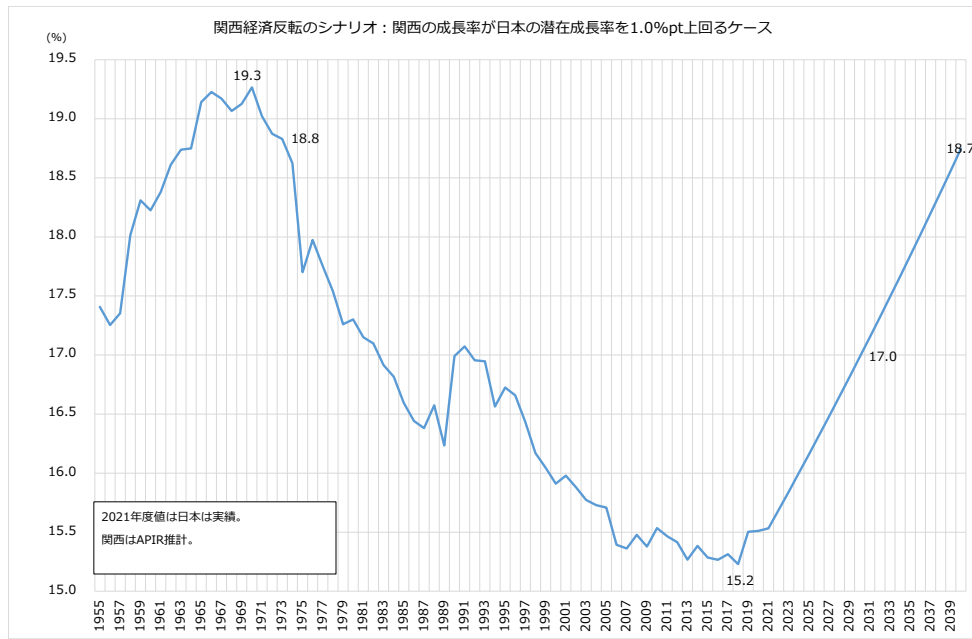


図 3-2 関西経済反転のシナリオ：関西の成長率 1.0%ポイント加速のケース

おわりに

本稿では、関西経済の50年にわたる持続的な低下の原因を全国に比しての投資不足にあるとした。成長率と投資率の関係から、1兆円程度の追加的な投資は、関西の成長率を0.54%ポイント程度引き上げることが分かった。また関西経済が日本経済の成長スピード(潜在成長率)を0.5%ポイント上回るシミュレーションでは、2030年度の関西経済のシェアは足下の15.2%(2018年度)から16.2%、40年度には17.1%に上昇する可能性を示した。

2025年大阪・関西万博の開催とそれに伴う交通インフラの整備、またその後に想定されているIR関連投資は十分に1兆円を超えるものである。本稿で示したシミュレーションは、それなりの根拠に基づいた投資増の影響を示したものである。

課題は、大阪・関西万博やIRを端緒とした投資増の持続可能性である。これを保証するためには、いかに内外から投資を呼び込めるかがポイントとなる。またいかに“儲かる産業”を呼び込めるか、また“儲かる産業”への転換をどのようにイメージするかも重要なポイントとなろう。関西経済のインフラを整え、反転の条件が整ってきた今、大阪・関西万博のレガシーとして世界に関西の魅力を認知してもらい、結果として人材や資金の好循環を実現することが重要である。経済界、関係機関とともに議論を進めていきたい。

参考文献

アジア太平洋研究所(2022), 「Kansai Economic Insight Quarterly No.59 -経済活動の正常化に影差す海外要因：関西では中国ゼロコロナ政策の影響大-」, 2022年6月1日

(<https://www.apir.or.jp/research/11008/>, 最終確認 2022年6月16日).

アジア太平洋研究所(2022), 『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2022』, 第6章, 日経印刷社, 近刊

内閣府(2022), 『最新の GDP ギャップ、潜在成長率』

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2211gap.xls>, 最終確認 2022年6月16日).

参考図表

参考表 1 県民経済計算と国民経済計算の改定状況

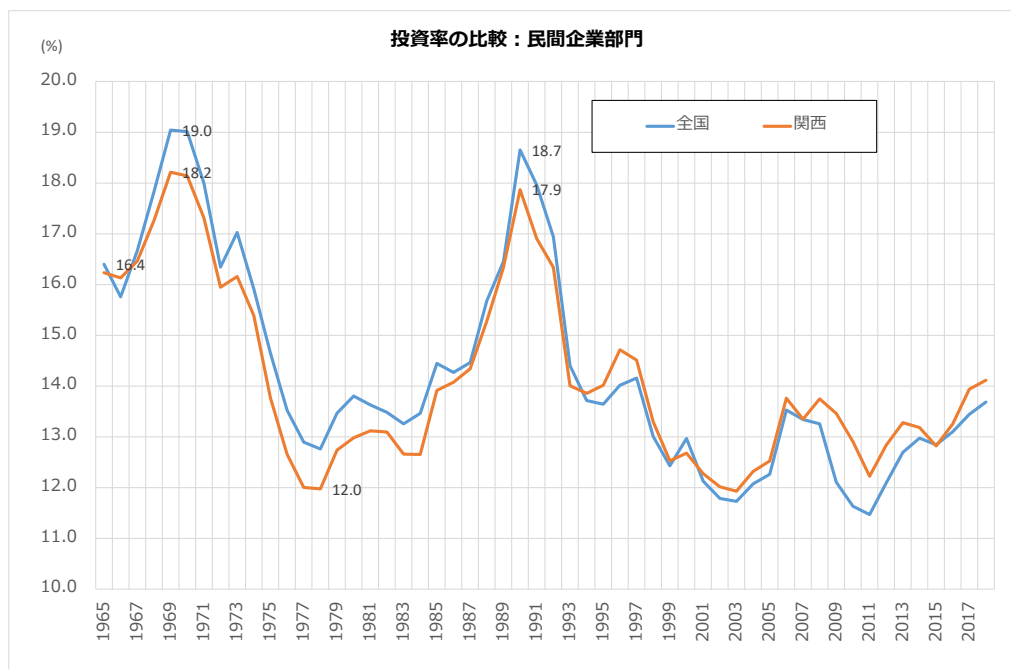
県民経済計算						
期間	1955-74	1975-1999	1990-2003	1996-2009	2001-2014	2006-2018
準拠SNA	1968SNA	1968SNA	1993SNA	1993SNA	1993SNA	2008SNA
基準年	1980年基準	1990年基準	1995年基準	2000年基準	2005年基準	2011年基準
実質化の方式	固定基準年方式	固定基準年方式	固定基準年方式	固定基準年方式	固定基準年方式	連鎖方式
正式系列の期間		1975-1989	1990-95	1996-2000	2001-2005	2006-2018
参考系列の期間	1955-1974					
国民経済計算						
期間	1955-1998	1980-2003	1980-2009	1994-2012	1994-2020	1994-
準拠SNA	1968SNA	1993SNA	1993SNA	1993SNA	2008SNA	2008SNA
基準年	1990年基準	1995年基準	2000年基準	2005年基準	2011年基準	2015年基準
実質化の方式	固定基準年方式	固定基準年方式	連鎖方式	連鎖方式	連鎖方式	連鎖方式
正式系列の期間						1980-1994
参考系列の期間	1955-1998					

参考表 2 経済成長率と非住宅投資率との関係：日本

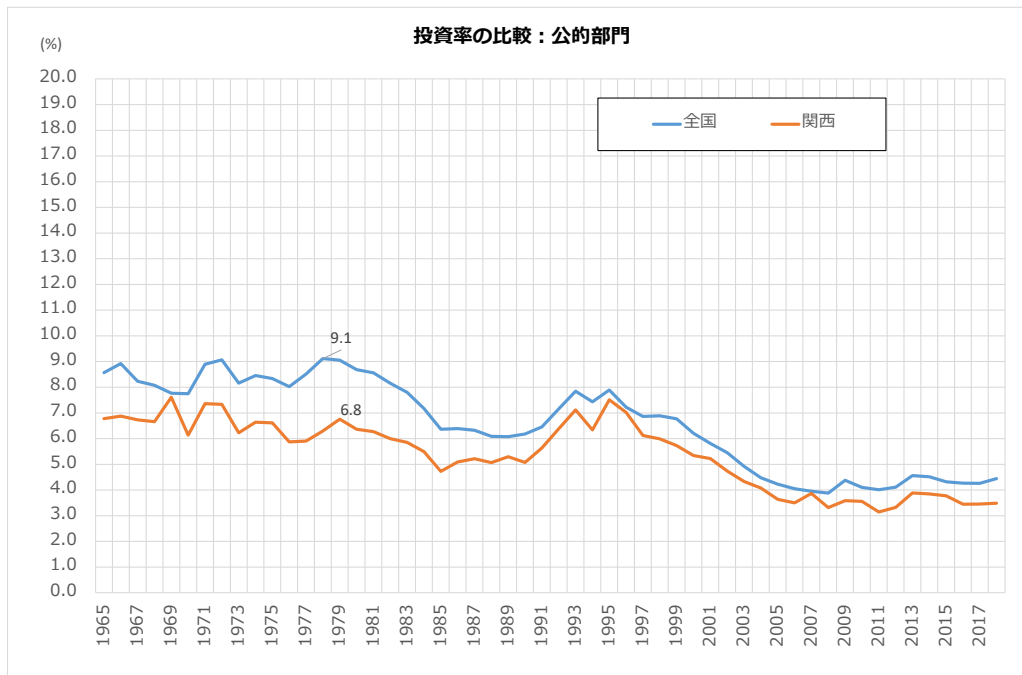
Dependent Variable: GDPH
Method: Least Squares
Date: 06/16/22 Time: 07:04
Sample (adjusted): 1970 2018
Included observations: 49 after adjustments

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	92.95387	1.759120	52.84111	0.0000
SRNJ(-1)	0.478587	0.085230	5.615274	0.0000
D74	-5.487157	1.858944	-2.951760	0.0051
D93+D94	-3.494562	1.317895	-2.651624	0.0111
D08	-4.838412	1.832517	-2.640310	0.0114
R-squared	0.525829	Mean dependent var	102.4350	
Adjusted R-squared	0.482722	S.D. dependent var	2.493743	
S.E. of regression	1.793551	Akaike info criterion	4.102723	
Sum squared resid	141.5403	Schwarz criterion	4.295765	
Log likelihood	-95.51670	Hannan-Quinn criter.	4.175963	
F-statistic	12.19836	Durbin-Watson stat	1.519767	
Prob(F-statistic)	0.000001			

注：GDPH:実質 GDP 成長率、SRNJ(-1)：1 期前の非住宅投資比率



参考図 1 投資率の比較：民間企業部門



参考図 2 投資率の比較：公的部門

<APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田 義久 contact@apir.or.jp, 06-6485-7690>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。